

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フージャースコーポレーション  
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 廣岡 哲也  
 (氏名) 伊藤 晴康

TEL 03-3295-8408

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,022	△15.7	190	59.0	37	—	22	—
21年3月期第1四半期	7,143	—	119	—	△158	—	△1,006	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	70.57	—
21年3月期第1四半期	△3,189.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	35,405	1,492	4.2	4,729.82
21年3月期	39,430	1,470	3.7	4,659.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,492百万円 21年3月期 1,470百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	14,900	△12.3	430	—	64	—	40	—	126.76
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	24,300	△49.9	790	—	47	—	5	—	15.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |          |             |          |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 326,115株 | 21年3月期      | 326,115株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 10,559株  | 21年3月期      | 10,559株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 315,556株 | 21年3月期第1四半期 | 315,556株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)において、不動産分譲事業については、新築マンション等294戸の引渡、その他不動産の売却、ローン事務取次手数料やたな卸資産の一時貸貸収入等のその他収入を合わせまして、売上高5,821,044千円、営業利益172,135千円を計上いたしました。不動産管理事業については、マンション管理収入、及びその他収入として保険代理事業・生活サービス事業を中心に、売上高189,112千円(セグメント間の内部売上高または振替高を除く)、営業利益34,132千円を計上いたしました。また、インベストメント事業については、売上高12,753千円、営業損失17,403千円を計上いたしました。この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高6,022,910千円、営業利益190,364千円、経常利益37,784千円、四半期純利益22,267千円を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成22年3月期第1四半期末においては、主にたな卸し資産の販売による資産圧縮、借入金や支払手形の返済等による負債圧縮を図った結果、資産合計が35,405,124千円、負債合計が33,912,601千円、純資産合計が1,492,522千円となりました。

また、平成22年3月期第1四半期末におきまして、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少が、たな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が461,708千円減少し、その残高が1,468,669千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想は、当第1四半期の業績が概ね計画通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成21年5月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけ、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

これに伴い、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、時価下落の影響による開発予定物件の事業計画の見直し等により、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである営業力を活かし、目標とする経営指標として年間販売戸数1,500戸以上(販売代理物件を含む)を目指していく方針を立てており、各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しております。前連結会計年度より当第1四半期連結会計期間におきまして、計7物件の販売代理を受託しており、年間販売戸数1,500戸以上の方針に向け着実に実績を積み重ねております。

また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、随時、機動的に事業規模・会社規模に即した組織編制・人員体制への見直しや必要コストの見直し等による人件費・一般管理費の抑制に努めており、今後につきましても、更なる支出の削減を図ってまいります。

さらに、資金・業績等の観点から着工物件を見直し、事業パートナー検討も進めつつ、事業化できる物件の早期事業着手・早期販売開始に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。

返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っておりますが、計画通りの販売に伴う返済実績により、金融機関及び建設会社とも良好な関係を保っております。特に販売力をご評価いただいた結果、建設会社からの販売代理を受託できておりますので、更なる販売実績を積み上げることで信頼を重ね、引き続き、事業化物件の検討やそれに伴う返済条件の見直し、販売代理物件の受託等に関してご協力を頂くべく、当社グループの業績改善に向けて努力していく所存であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468,669	1,990,383
売掛金	38,779	14,299
営業投資有価証券	12,061	42,061
販売用不動産	7,636,192	10,069,459
仕掛販売用不動産	25,091,857	26,026,775
前払費用	312,392	361,380
繰延税金資産	1,102	3,409
その他	84,080	313,150
貸倒引当金	△67	△84,753
流動資産合計	34,645,067	38,736,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,870	142,578
車両運搬具(純額)	3,111	3,706
工具、器具及び備品(純額)	20,299	22,583
土地	64,558	64,558
有形固定資産合計	228,840	233,427
無形固定資産	85,838	92,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600	3,600
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	41	—
その他	327,559	166,465
貸倒引当金	△85,822	△757
投資その他の資産合計	445,378	369,308
固定資産合計	760,057	694,827
資産合計	35,405,124	39,430,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061,006	7,073,187
短期借入金	2,945,650	4,065,650
1年内返済予定の長期借入金	19,192,000	11,193,419
未払法人税等	15,154	34,761
前受金	613,046	423,018
預り金	202,750	336,352
その他	346,456	297,568
流動負債合計	27,376,064	23,423,957

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,500,000	14,500,000
その他	36,537	36,781
固定負債合計	6,536,537	14,536,781
負債合計	33,912,601	37,960,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	—	2,420,708
利益剰余金	△176,652	△2,619,628
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	1,492,522	1,470,254
純資産合計	1,492,522	1,470,254
負債純資産合計	35,405,124	39,430,993

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,143,063	6,022,910
売上原価	5,778,461	5,001,720
売上総利益	1,364,602	1,021,189
販売費及び一般管理費	1,244,876	830,824
営業利益	119,725	190,364
営業外収益		
受取利息	206	74
受取配当金	2,085	90
投資有価証券売却益	891	—
解約金収入	2,180	3,610
受取手数料	5,665	6,949
その他	3,529	2,261
営業外収益合計	14,557	12,985
営業外費用		
支払利息	210,042	163,010
支払手数料	32,447	1,969
その他	50,565	586
営業外費用合計	293,055	165,565
経常利益又は経常損失(△)	△158,771	37,784
特別損失		
たな卸資産評価損	1,451,379	—
固定資産売却損	—	199
減損損失	32,328	—
特別損失合計	1,483,707	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642,479	37,585
法人税、住民税及び事業税	5,644	13,052
法人税等調整額	△641,586	2,265
法人税等合計	△635,942	15,317
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,006,537	22,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,642,479	37,585
減価償却費	60,040	29,635
減損損失	32,328	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△375	379
受取利息及び受取配当金	△2,291	△164
支払利息	210,042	163,010
売上債権の増減額(△は増加)	58,688	△24,479
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	30,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,758,753	3,353,957
前渡金の増減額(△は増加)	△305,931	—
前払費用の増減額(△は増加)	101,409	36,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,463,427	△3,012,181
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	79,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,060	77,947
前受金の増減額(△は減少)	△908,926	190,028
預り金の増減額(△は減少)	△114,437	△133,602
その他	△99,507	△55,006
小計	△9,852,681	772,555
利息及び配当金の受取額	2,295	149
利息の支払額	△185,736	△142,330
法人税等の支払額	△1,241,943	△30,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,278,065	600,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	—	60,005
有形固定資産の取得による支出	△19,369	△365
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の取得による支出	△8,154	—
投資有価証券の売却による収入	109,263	—
貸付金の回収による収入	200	—
その他	—	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,940	59,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,650,000	△1,120,000
長期借入れによる収入	6,411,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,156,000	△1,419
配当金の支払額	△198,714	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,706,285	△1,121,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,501,839	△461,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870	1,930,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,031	1,468,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけ、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。</p> <p>これに伴い、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、時価下落の影響による開発予定物件の事業計画の見直し等により、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。</p> <p>各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、また、合理化施策により販売費及び一般管理費の削減を図っております。</p> <p>さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。</p> <p>返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。</p> <p>しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,003,648	152,564	—	7,156,212	(13,149)	7,143,063
営業利益又は営業損失(△)	111,591	10,216	△2,111	119,695	30	119,725

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する業務

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,821,044	189,158	12,753	6,022,956	(46)	6,022,910
営業利益又は営業損失(△)	172,135	34,132	△17,403	188,864	1,500	190,364

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

同上

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

同上

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年6月20日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えております。

6. その他の情報

(1) 売上実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
① 不動産分譲事業			
イ 新築マンション等の分譲			
不動産売上高	6,822,100	5,478,634	80.3
販売手数料収入	—	129,428	—
ロ その他付帯事業	181,548	212,982	117.3
不動産分譲事業合計	7,003,648	5,821,044	83.1
② 不動産管理事業			
イ マンション管理	121,448	154,734	127.4
ロ その他収入	17,966	34,377	191.3
不動産管理事業合計	139,415	189,112	135.6
③ インベストメント事業	—	12,753	—
インベストメント事業合計	—	12,753	—
合計	7,143,063	6,022,910	84.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	310戸 一区画 一棟 10,011,284千円	307戸 一区画 一棟 10,562,736千円 (79.9%)	209戸 一区画 一棟 6,822,100千円 (94.6%)	408戸 一区画 一棟 13,751,920千円 (53.0%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	274戸 一区画 一棟 7,752,986千円	378戸 一区画 一棟 10,404,702千円 (98.5%)	294戸 一区画 一棟 7,861,041千円 (115.2%)	358戸 一区画 一棟 10,296,648千円 (74.9%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。